

Title	置塩信雄著 マルクス経済学II 資本蓄積の理論
Sub Title	Nobuo Okishio, Marxian economics II
Author	寺出, 道雄
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1988
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.81, No.1 (1988. 4) ,p.139- 143
JaLC DOI	10.14991/001.19880401-0139
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19880401-0139

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



置塩信雄著

『マルクス経済学 II
資本蓄積の理論』

（筑摩書房，1987年，x+259頁，2,800円）

（1）

本書は、「マルクス経済学」の続篇をなす著者の論文集である。前著が「価値と価格の理論」と副題されているのに対し、本書は「資本蓄積の理論」と副題されている。したがって本書は、内容的には、同じく著者の論文集「現代経済学」とも密接に関連している。

本書は4章からなり、それは以下の通りである。

- 第1章 拡大再生産
 - 第1節 拡大再生産表式論
 - 第2節 マルクスの再生産表式論の諸問題
 - 第3節 順調な拡大再生産径路と均衡蓄積軌道
 - 第4節 固定資本と拡大再生産
- 第2章 恐慌
 - 第1節 恐慌理論の論理構造
 - 第2節 国家独占資本主義と資本破壊
 - 第3節 諸説の検討
- 第3章 傾向的諸法則
 - 第1節 相対的過剰人口の累進的生産の論証
 - 第2節 マルクスの2つの傾向法則の論証
 - 第3節 技術変化と利潤率
 - 第4節 資本主義社会と技術進歩
- 第4章 独占
 - 第1節 独占価格
 - 第2節 独占と諸利潤率・実質賃金率
 - 第3節 利潤率均等化と利潤率較差——独占論への準備

以上の諸節を構成する諸論文は、第1章第1

節を除き、それぞれ異なった時期に独立の論稿として発表されたものである。

（2）

以上の構成からもわかるように、本書は多様な内容にみちている。しかし、その中から、あえて中心的論点を2つにしぼるなら、景気循環論と、利潤率の長期動向論をあげることができるだろう。（第1章は、再生産表式論の諸問題を取りあつかっているが、その中心的論点は、第2章で与えられる景気循環論の基本論理の表式論的な詳細化の先取りであると思われる。また、第3章では、「相対的過剰人口の累進的生産」の問題と、「利潤率の傾向的低下」という、マルクスの2つの「傾向法則」の検討がなされているが、そのうち、後者がより基本的な論点をなしている。さらに、第4章は、独占の諸問題を取りあつかっているが、それを構成する諸論文は、初出年度も本書におさめられた諸論文の中で最も古く、他章に比べ精彩を欠くようにも思われる。）

1. 著者の景気循環論の基本論理は、第2章で与えられる。

著者の景気循環論の特質は、上方・下方への不均衡の累積の必然性の論証をその最大の要点とすること、その逆転の契機として、それぞれ複数の可能性を認めることである。

資本家は、今期およびそれ以降の実現利潤率を予想しつつ今期の蓄積需要を決定する。ところが、今期の蓄積需要が今期の実現剰余価値量を決定するのであり、逆ではないことを考えれば、

剰余価値＝資本家の個人消費＋蓄積需要
という等式が常に成立する必然性はない。

剰余価値≦資本家の個人消費＋蓄積需要
という状態が成立するかもしれないのである。

もし、上述の等式が常に成立（セイの法則）するなら、当然のこととして、超過需要、超過供給の問題は生じないが、蓄積需要の決定が、私的資本家によって私的散行的に行なわれる資本

制社会では、その成立こそが偶然的なものとなるのである。

そして、問題は、そうした資本制社会における蓄積需要の決定様式が、一たび発生した不均衡を累積させる機構を有していることである。

すなわち、超過需要に直面した資本家が、それに一層の供給増大によって対応しようとして、蓄積需要の増加率を上昇させれば、そのことは超過需要を一層増大させ、逆のときには逆の機構が作用することになるのである。

こうして、資本制経済は、不均衡を同方向へ累積させるのであるが、上方への累積過程では、利潤率の上昇、稼働率の上昇、雇用の増大、実質賃金の増大がみられる。しかし、その過程は、生産財部門の消費財部門に対する相対的拡大の過程であり、実質賃金率の低下、搾取率の上昇をふくまざるをえない。他方、下方への不均衡の累積過程では、利潤率の低下、失業率の上昇がみられる。したがって、資本制は、自らを再生産するためには、上方・下方への不均衡の累積過程を逆転させなければならない（著者の意味での景気循環の必然性）。

その逆転の契機となるものは、上方から下方への逆転（恐慌）においては、

- 1 消費財部門の利潤率低下
- 2 剰余生産財の制約
- 3 労働力の制約
- 4 信用の制約

があげられ、下方から上方への逆転においては、

- 1 消費財部門の活況
- 2 新技術導入の強制
- 3 資本家の個人消費

があげられる。

こうした論点は、第1章において、均衡条件の確定の問題を中心として、再生産表式論的に詳細に先取りされている。

そこでの著者の結論は次のようである。

毎期、各部門で生産と需要が一致し、各部門において購入された生産財が正常に稼働・消耗される（「順調な拡大再生産径路」）ためには、

——毎期、部門比率がある特定の値（「順調部門比率」）で一定でなければならない。

——そのもとの成長率は、資本家の貯蓄率、利潤率によって決定される。

——各部門の資本家が入手する利潤のうち、消費しない部分と、それぞれの部門のために蓄積に当てられる部分の大きさは一致する。

「順調な拡大再生産径路」のうち、さらに、労働供給増加率＝成長率、である径路のみが持続性をもつ（「均衡蓄積軌道」）。

そこでは、労働供給増加率は成長率の上限を上回ってはならないし、部門比率は特定の値で一定でなければならない。

2 著者の利潤率の長期動向論は、第3章で与えられる。

まず、著者は、マルクスの「利潤率の傾向的低下」法則論を検討する。

マルクスの「利潤率の傾向的低下」法則に対しては批判がたえない。その典型的なものは次の通りである。

平均利潤率は次のように書ける。

$$\text{平均利潤率} = \frac{\text{剰余価値率}}{\text{資本の有機的構成} + 1}$$

したがって、資本の有機的構成が高度化しても、剰余価値率がそれを相殺するほどに上昇すれば、平均利潤率は傾向的に低下しない。

しかし、著者によれば、その推論は誤まっている。この点を示すためには、マルクスの「資本の有機的構成」の概念、

$$\text{資本の有機的構成} = \frac{\text{生産手段に体化された労働}}{\text{生きた労働}} \times (\text{剰余価値率} + 1)$$

から、「生産の有機的構成」の概念、

$$\text{生産の有機的構成} = \frac{\text{生産手段に体化された労働}}{\text{生きた労働}}$$

をとりだす必要がある。マルクスのいう資本の有機的構成の高度化とは、その真意からするなら、生産の有機的構成の高度化に他ならない。

さて、マルクスによると、

$$\text{平均利潤率} = \frac{\text{剰余労働}}{\text{総資本}}$$

であるから、明らかに、

平均利潤率

$$\left\langle \frac{\text{生きた労働}}{\text{総資本}} \right\rangle \left\langle \frac{\text{生きた労働}}{\text{生産手段に体化された労働}} \right\rangle$$

である。

すなわち、技術進歩につれて、長期的にみたとき、生産の有機的構成が十分に高度化するなら、平均利潤率は傾向的には低下せざるをえない。したがって、マルクスの見解はその限りで正しく、従来の批判は妥当しない。

しかしながら、以上の推論は、

——均等利潤率を文字通りの、平均利潤率＝剰余価値／総資本、で示す、周知の「転形問題」上の論点を解決していない上でなされており、したがってまた、著者のいう「基礎部門」——賃金財部門とそれと分離不可能な部門——と、「非基礎部門」の均等利潤率決定に占める位置の違いが明示されていない。

——新技術の採用にあたって、資本家のとる基準は、著者のいう「費用基準」——生産費を減少させるか否か——であって、「生産性基準」——労働生産性を上昇させるか否か——でないことが明示されていない。

という2つの問題を含んでいる。

新技術の導入による利潤率の変動方向の問題は、以上の2点を明示的に考慮するなら、次のように解答することができる。

すなわち、「費用基準」にもとづく新技術の導入は、それが「基礎部門」になされるなら、たとえ生産の有機的構成を高度化させるものであっても、必ず、一定の実質賃金率のもとでは、均等利潤率を高め、「非基礎部門」になされるなら、均等利潤率に影響を与えない。したがって、マルクスの「利潤率の傾向的低下」法則は、マルクス体系の全体がその上に成立するような礎石とはなりえない。

以上が、本書の中心的論点として、あえて2つをとりだしたものの概要である。

(3)

1 前述のように、著者の景気循環論の特質は、上方・下方への不均衡の累積の必然性の論証をその最大の要点とすること、その逆転の諸契機として、それぞれ複数の可能性を認めること、にある。

ここで、上方・下方への不均衡の累積の必然性の論証が景気循環論の最大の要点であることは疑いない。そして、「不均衡」という概念を、総需要 \leq 総供給としてとらえれば、問題が、総需要を構成する諸要因、

$$\text{総需要} = \text{補填需要} + \text{労働者消費} + \text{資本家の個人消費} + \text{蓄積需要}$$

のうち、蓄積需要の動向にあることもいうまでもない。

すなわち、賃金後払いと労働者は貯蓄しないという想定をおいて、単純に考えても、補填需要と労働者消費の水準は総供給によって規定され、資本家の個人消費の水準も、資本家の消費性向を所与とすれば、実現利潤が決定されれば一義的に決定されてくるのに対し、資本家の個人消費とともに実現利潤の水準を決定する蓄積需要は、当の実現利潤の水準そのものの予想をめぐる資本家の私的意志によって決定されてこざるをえないのである。そして、そのような中で形成される、総需要 \leq 総供給の不均衡は、資本家の特定の蓄積需要の決定態度のもとでは、一方に累積せざるをえないのである。この点は、蓄積需要が資本家の私的意志によって決定されざるをえない資本制経済の特質を示すのである。

また、そうした上方・下方への不均衡の累積を逆転させる要因が、それぞれ唯一のものでもないことも確かであろう。そうした逆転の契機をそれぞれ唯一のものに求めることは、資本制経済の運動をあまりにも機械的にとらえることになるであろう。

しかしながら、そのことは、それらの諸契機

を、逆転の複数の諸契機として、並列的に把握する以上のことを許さないのであろうか。

技術進歩を捨象すれば、長期的にみたとき、経済が、労働力人口の増殖率をこえる成長をなしえないことはいうまでもない。この点は、著者の「均衡蓄積軌道」が、成長率＝労働力人口の増殖率、を必要条件とすることに示される通りである。

経済が、一定期間にわたって、そうした成長率をこえる成長をなしうるのは、それ以前の一定期間にわたって、そうした成長率を下回る成長を行っていたからに他ならない。とするならば、上方への不均衡の累積過程における、労働力人口の増殖率をこえる成長率——そこでの成長率が労働力人口の増殖率をこえる必然性はないが、もしこえなければ、経済が、絶えざる失業率の増大にみまわれることはいうまでもない——は、他のありうるどの下方逆転契機を突破しても、文字通り必然的に相対的過剰人口の枯渇に逢着せざるをえない。相対的過剰人口の枯渇する点こそは、経済がその上方への不均衡の累積を停止せざるをえない限界点になるのである（このことは、問題を一部門経済で考えると最も良くわかる）。

また、下方への不均衡の累積の場合にも、生産水準が資本家の基礎的な消費を確保する点に到達するなら、経済はその下方への不均衡の累積を停止せざるをえない。

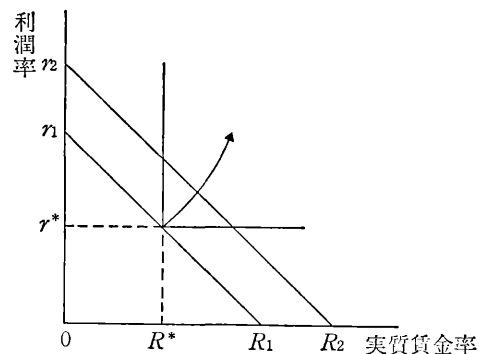
上方・下方への不均衡の累積は、他の諸契機によっても逆転される可能性をもつとはいえ、著者の指摘する諸契機のうち、以上の2つは、それぞれその累積の限界点を与えると考えられるのである。どのような社会も、所与の技術水準のもとで、労働力の供給可能量の上限において達成される水準をこえて生産を増大させることはできないし、どのような社会にも、一社会として長期的に存続可能であるためには、確保されなければならない最小限の生産水準がある。相対的過剰人口の枯渇による下方逆転と、資本家の個人消費の下支えによる上方逆転は、

そうした歴史貫通的な条件の資本制的発現として、他の諸契機とは異なる意味をもつように思われる。

著者は景気循環の「必然性」を、上方・下方への不均衡の累積が逆転されなければ、資本制自体の再生産が不可能とされてしまうことの論証に求めるのであるが、「必然性」という概念を、通常の、資本制経済自身が、不均衡の累積の逆転を生みださざるをえない、という意味で用いれば、——今、話を下方逆転に限れば——これまでのさまざまな変種の景気循環論のあがる、「完全雇用の天井」のもつ意味が再浮上してくるように思われるのである。

2 マルクスの「利潤率の傾向的低下」法則論の詳細な検討と、その限界の批判の上になされた著者の利潤率の長期動向論は、資本制経済の長期的動向そのものを明らかにする上で重要な意味を有していると思われる。

今、一定の技術水準のもとで、実質賃金率——利潤率の関係が $R_1 - r_1$ で与えられ、 (R^*, r^*) で実際の実質賃金率と利潤率が決定されている



とき、新技術の基礎部門への導入が行なわれ、実質賃金率——利潤率の関係が、 $R_2 - r_2$ で与えられるに至るなら、実質賃金率——利潤率の決定点は、 (R^*, r^*) を原点としたときの第1象限に入る可能性をもつ。この象限内の点は、もとの実質賃金率、利潤率の決定点よりも、その両者ともが大になる点である。

もちろん、新技術の導入が直ちに実質賃金率を高める機構は存在しない。しかしながら、新

技術の導入の繰り返しの中で、実質賃金率、利潤率の両者が、矢印で示したような運動を行なう可能性が与えられるのである。

その両者が、以上のような運動を行なうなら、労働者の反抗は傾向的に増大せず——なぜならば、実質賃金率は傾向的に増大するのであるから——、また、資本家の蓄積意欲も傾向的には低下しない——なぜならば、利潤率は傾向的に上昇するのであるから——であろう。

現代資本主義が、少なくとも第2次大戦後の相当期間、高蓄積の維持と、労働者階級の体制内化——それは、賃金上昇要求の高まりと矛盾しない——に成功してきた根拠には、技術進歩

のもとでの、そのような運動があったことは疑いない。

著者の利潤率の長期動向論は、これまでの「利潤率の傾向的低下」論や、不確定論をこえて、そうした関係を明らかにする基礎を与えているように思われる。

以上、本書の2つの中心的論点について述べてきた。いずれにせよ、読者は本書から、著者の他の著作からと同様、多くのものを学ぶことができる。

寺 出 道 雄

(経済学部助教授)